

第5次千早赤阪村総合計画

【基本構想（案）】

令和3年●月
千早赤阪村

目 次

第1章 総合計画の概要	1
1. 総合計画の趣旨	2
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の構成と期間.....	4
4. 策定にあたっての現状と取組み.....	5
第2章 基本構想・方針	
1. むらの将来像	
2. むらづくりの基本目標.....	
第3章 基本計画	
1.	
2.	
3.	
4.	
5.	
第4章 計画の推進と進行管理	
1. 計画の推進体制	
2. 総合戦略の重要業績評価指標.....	
3. 計画の評価	
資料編	
1. 第5次総合計画策定経過.....	
2. 本村の現状・分析.....	
3. 住民アンケート調査結果.....	
4. 小中学生アンケート調査結果.....	
5. 団体ヒアリング調査結果.....	
6. 第4次千早赤阪村総合計画の評価結果.....	
7. 用語集	

第1章

総合計画の概要

1. 総合計画の概要
2. 計画の位置付け
3. 計画の構成と期間
4. 策定にあたっての現状と課題

1. 総合計画の趣旨

総合計画は、総合的かつ計画的に行財政運営を推進するため、むらづくりの基本的な理念や目標などの将来像を掲げ、これを実現するための諸施策を明らかにするものです。

本村では、平成 23 年に「第 4 次千早赤阪村総合計画」を策定し、「みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか」を将来像として掲げ、むらづくりに努めてきました。

この間、少子高齢化・人口減少の進展、それに伴う地域経済の縮小等、本村を取り巻く環境が変化し、平成 26 年 4 月には大阪府内市町村では初めて過疎地域自立促進特別措置法による過疎地域に公示され、過疎地域からの脱却を図るため「千早赤阪村過疎地域自立促進計画」を策定し、過疎対策を講じました。

今後も時代の潮流や高度化・多様化している住民ニーズを的確に把握するとともに、長期的な視点で総合的かつ計画的にむらづくりを推進するために、地方創生の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付け、時代の変化に対応した取り組みなども取り入れながら、「第 5 次千早赤阪村総合計画（以下、本計画という。）」を策定することとします。

※平成 23 年に地方自治法が改正され、総合計画の基本構想の策定義務と議会の議決が廃止されたことから、総合計画の策定自体を含め、役割や位置づけについても市町村の独自の判断に委ねられることとなりました。

千早赤阪村総合計画の変遷

第 1 次千早赤阪村総合計画（昭和 54 年度～平成 2 年度）

将来像：自然と調和した活気あふれる村づくり

第 2 次千早赤阪村総合計画（平成 3 年度～平成 12 年度）

将来像：みんなで目指す豊かな自然・心・暮らしが広がる“ここせ（金剛山）の里”

第 3 次千早赤阪村総合計画（平成 13 年度～平成 22 年度）

将来像：人・自然・歴史 やすらぎの里—ちはやあかさか

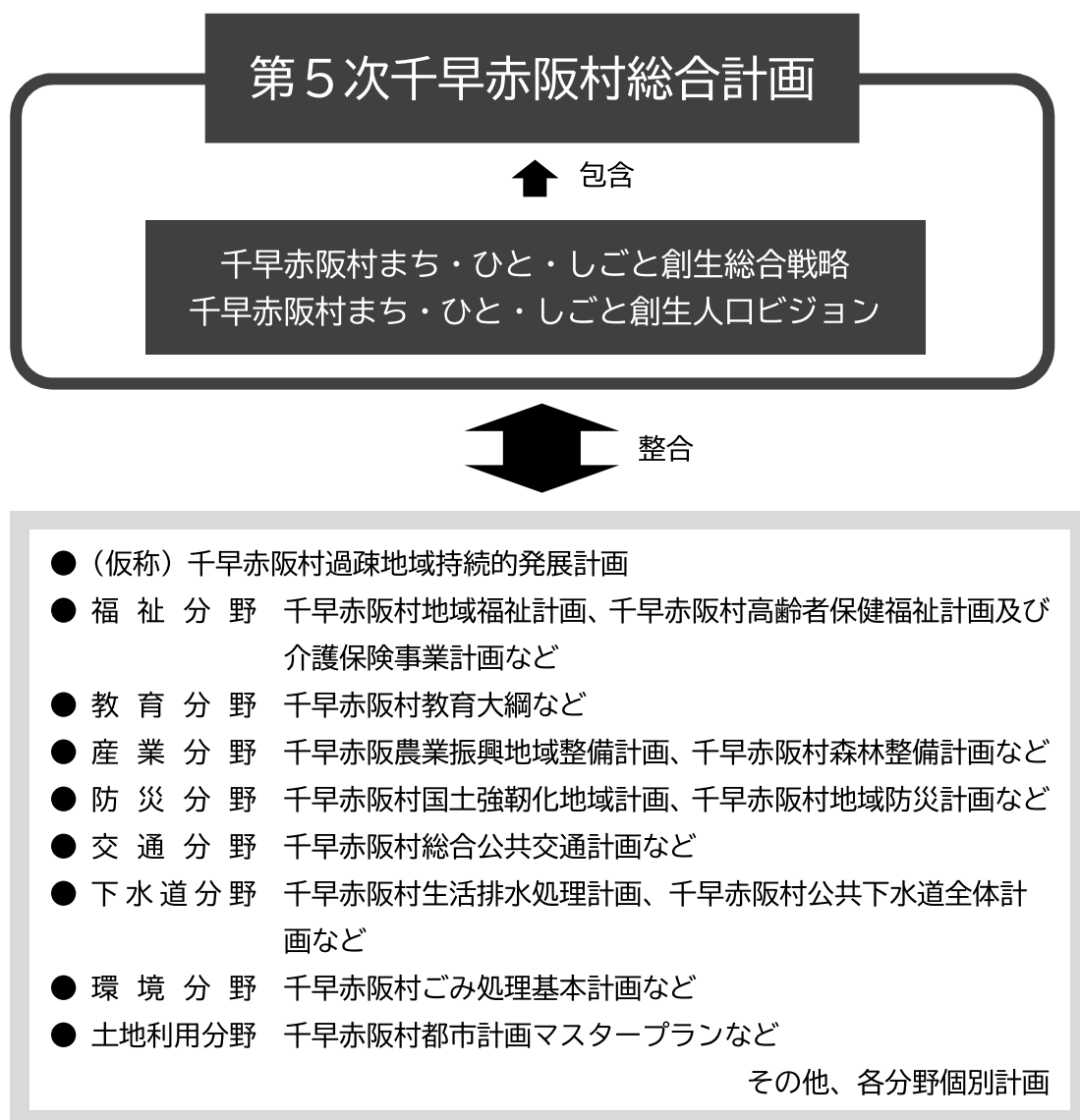
第 4 次千早赤阪村総合計画（平成 23 年度～令和 2 年度）

将来像：みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか

2. 計画の位置づけ

本計画は、本村が総合的・計画的に村政運営を推進するための基本指針となる最上位計画です。また、将来にわたって活力ある地域社会の実現を目標とする国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容を取り入れ一体的に策定するものとします。

なお、本計画は住民、事業者、行政がむらづくりの将来像を共有し、協働してむらづくりを推進していくための指針となるものです。そのために、様々な形で村に関わる方々の意見を取り入れながら策定を行いました。

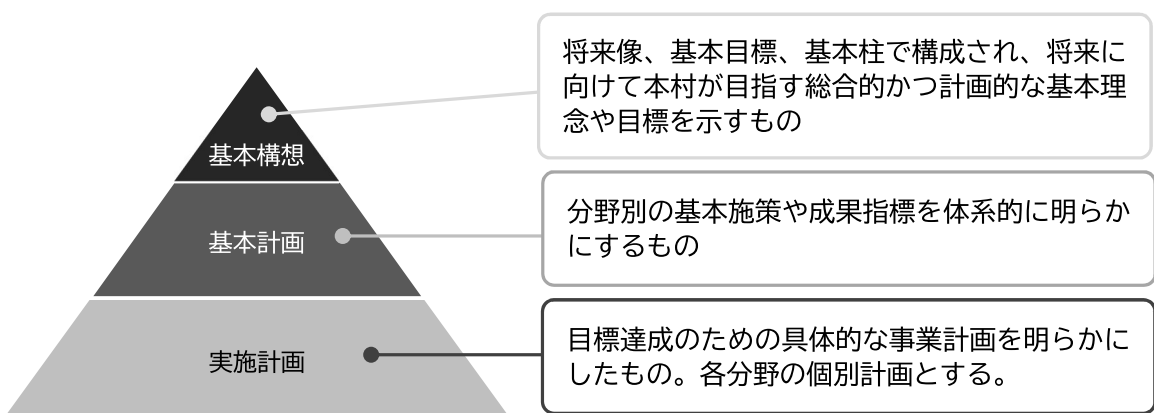


3. 計画の構成と期間

(1) 計画の構成

本計画は、むらづくりの将来像とそれを実現するための基本目標を示す「基本構想」、基本目標ごとの取り組みの方向性や数値目標などを定める「基本計画」、基本計画に基づいた各分野の施策を定めた「実施計画」により構成します。

なお、「実施計画」については、基本計画を踏まえた具体的な事業計画を明らかにしたものです。各分野の個別計画も活用し、効率的な施策の実施と評価を行います。



(2) 計画の期間

本計画は、令和4年度から令和11年度までの8年間を計画期間とします。



4. 策定にあたっての現状と取組み

(1) 本村の概要

①位置・地勢

本村は、大阪府の南東部、南河内地域に位置し、富田林市、河内長野市、河南町、そして金剛・葛城山地を隔てて奈良県五條市、御所市と隣接しています。府内最高峰である金剛山の麓に位置し、豊かな自然に囲まれています。さらに、日本の棚田百選に選定されている「下赤阪の棚田」や、南北朝時代に活躍した楠木正成ゆかりの山城跡や誕生地遺跡などを有しており、大阪市内から車で1時間程度というアクセスの良さから、観光に訪れる人も少なくありません。

本村は、1956（昭和 31）年9月 30 日に千早村と赤阪村が合併し誕生しました。当時は人口 5,699 人、世帯数 1,093 世帯の村でした。その後、経済成長の波を背景としながら、人口増加が進みました。しかし、昭和から平成に移り人々の生活様式が変わりゆく中で、少子高齢化が進み、「平成の大合併」では、2002（平成 14）年および 2008（平成 20）年に近隣市町との合併に臨みましたが、合併には至らず、現在も大阪府で唯一の村として存続しています。

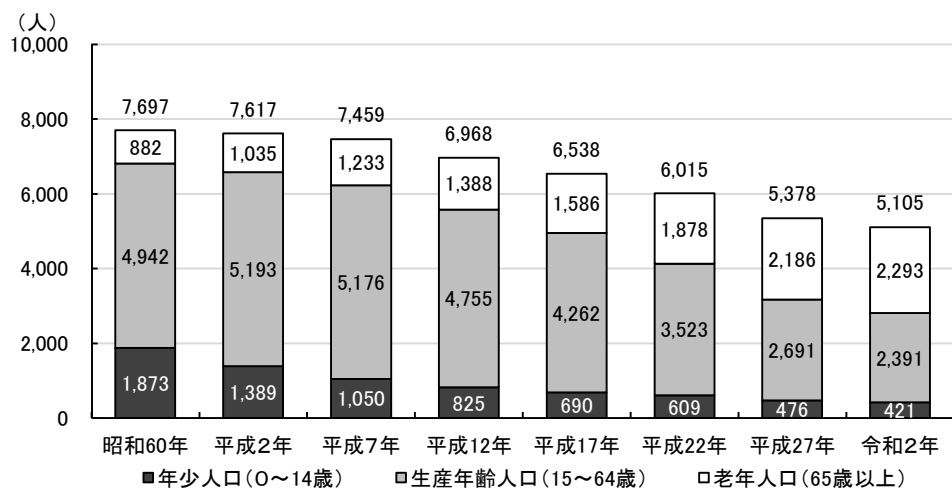
また、2014（平成 26）年4月には大阪府で初めて過疎地域として公示されました。以後、過疎地域からの脱却を試みていますが、2021（令和 3）年4月に施行された過疎地域持続的発展支援特別措置法においても過疎地域として公示されています。

②人口

本村の人口は、昭和 50 年代の小吹台団地の入居により飛躍的に人口増加が進みましたが、昭和 60 年以降は減少の一途をたどり、2020（令和 2）年 10 月には 5,105 人（住民基本台帳）となっています。年齢区分別の割合では、年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口が増加し少子高齢化の状況が伺えます。

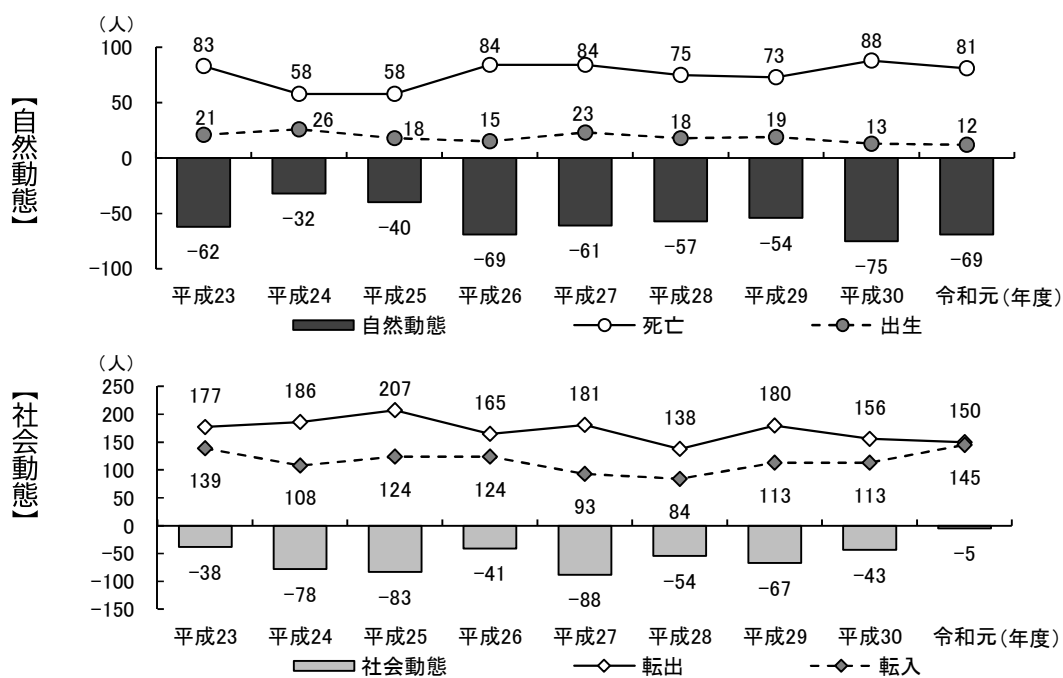
転入出状況は、転出数が転入数を上回っている状況です。出生数は年々減少しており、合計特殊出生率が 1.22 で全国や大阪府と比べて低い値になっています。

◇年齢 3 区分別人口の推移



資料：国勢調査、令和 2 年のみ住民基本台帳

◇人口動態の推移



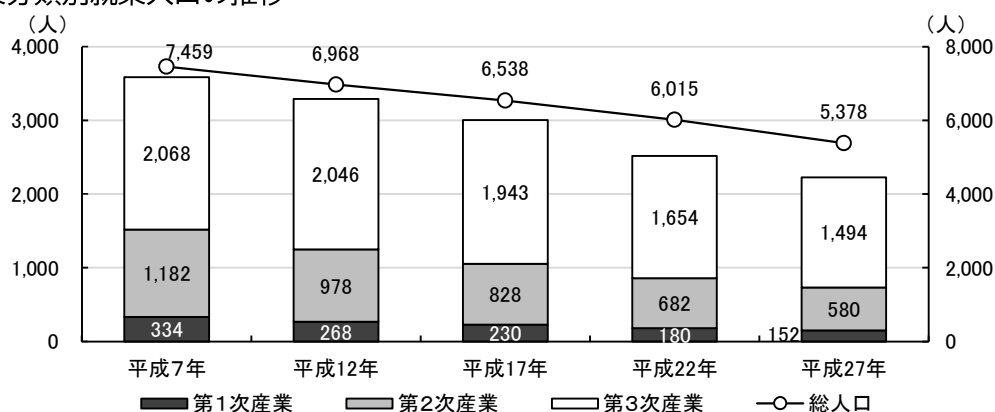
資料：住民基本台帳

③産業・就業の状況

産業分類別就業者数は、総人口と比べても大幅な減少傾向で推移しています。また、就業者数の割合でみると第1次産業と第2次産業が減少し、第3次産業が増加しています。

業種別事業所数と構成割合は、大阪府全体の構成割合と比較して、建設業、製造業の割合が高くなっている一方で、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業の割合が低くなっています。

◇産業分類別就業人口の推移



資料：国勢調査

◇業種別事業所数と構成割合（平成28年）

	千早赤阪村		大阪府	
	事業所数（事業所）	構成割合（%）	事業所数（事業所）	構成割合（%）
農 林 漁 業	1	0.5	291	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	13	0.0
建設業	24	12.1	25,089	6.4
製造業	50	25.3	42,680	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	229	0.1
情報通信業	—	—	5,842	1.5
運輸業、郵便業	12	6.1	10,489	2.7
卸売業、小売業	31	15.7	99,597	25.3
金融業、保険業	—	—	5,442	1.4
不動産業、物品賃貸業	12	6.1	33,574	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	3	1.5	18,083	4.6
宿泊業、飲食サービス業	16	8.1	52,979	13.5
生活関連サービス業、娯楽業	7	3.5	29,366	7.5
教育、学習支援業	7	3.5	11,546	2.9
医療、福祉	12	6.1	34,357	8.7
複合サービス事業	62	3.0	1,380	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	17	8.6	21,982	5.6
全産業合計	198	100.0	392,939	100.0

資料：経済センサス-活動調査

※平成28年6月1日現在。割合の差が4.0p以上のものについて掲載。

構成割合は小数点以下第2位を四捨五入したものであるため、合計値が100.0%にならない。

④行財政の状況

・第4次千早赤阪村総合計画の取組

第4次千早赤阪村総合計画では、「みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか～夢をもって子育てができる 金剛山のむら～」を将来像として取り組みを進めてきました。特に、「人口の維持」・「地域の活性化」を最重点目標とし、子育て対策、住環境対策、活性化対策の3つの重点施策を中心に取り組みを進めてきました。

また、各施策の進捗状況と成果を継続的に評価するため、外部評価や事務事業評価を実施しました。

第4次千早赤阪村総合計画（2011（平成23）年～2020（令和2）年）	
将来像	みんなが集う みんなで育む みんなに優しい みんなを結ぶ ちはやあかさか～夢をもって子育てができる 金剛山のむら
最重点目標・重点施策	最重点目標 「人口の維持」・「地域の活性化」 重点施策 「次世代育成プロジェクト」～子育て対策～ 「住みたい“むら”プロジェクト」～住環境対策～ 「交流人口増加プロジェクト」～活性化対策～
基本柱	①安全・安心・環境 ～豊かな自然と共生し やすらぎのある暮らしを育む むらづくり～ ②健康・福祉 ～心と体の健康を みんなで育む むらづくり～ ③教育・歴史・伝統 ～歴史・文化、人が育む むらづくり～ ④観光・産業・地域振興 ～地域資源を生かし村民の元気を育む むらづくり～ ⑤建設・交通 ～村民の快適な暮らしを育む むらづくり～ ⑥協働・行政経営 ～村民と行政がともに育む むらづくり～

・まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組

千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015（平成27）年度～2020（令和2）年度）	
将来人口	2040（令和22）年 約6,000人
基本目標と施策の基本的方向性	1. 地域産業の活性化と雇用の場づくり 2. 新村民の受け入れと企業誘致のむらづくり 3. 若者が家庭を持ち家族が成長するむらづくり 4. 地域が絆で繋がるふるさとづくり

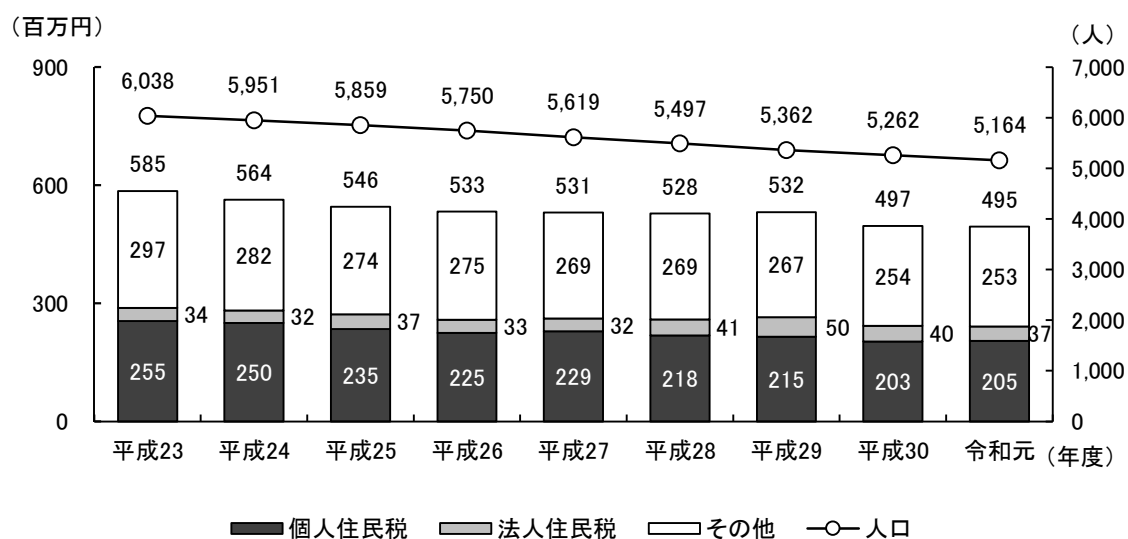
・財政の状況

人口減少が続いている中で、自主財源である村税は減少しています。生産年齢人口の減少によって、今後も村税の減少が予測されます。

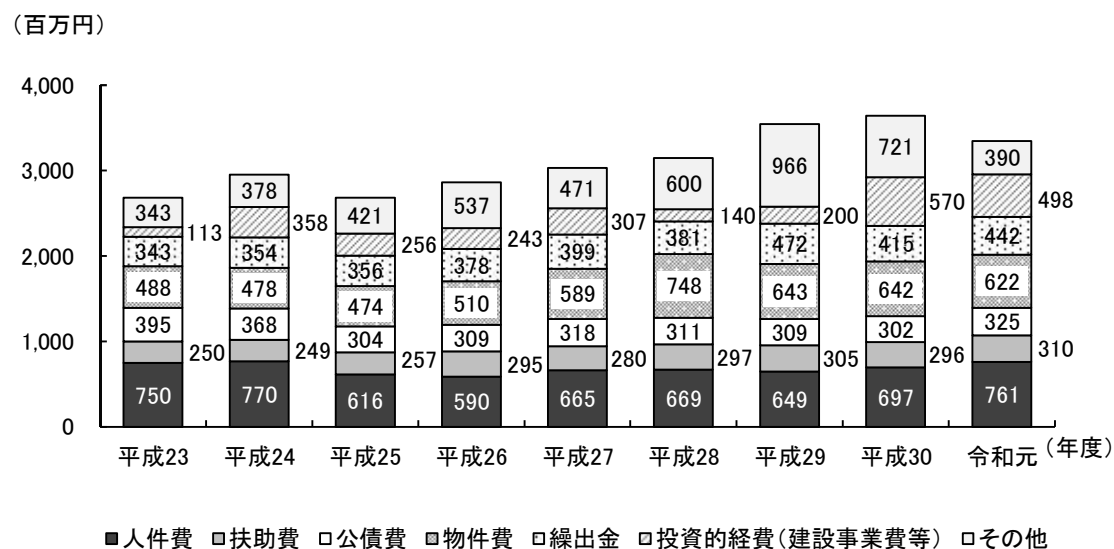
2014（平成26）年度に過疎地域となり、過疎対策事業債の発行が可能になったことから、地方債残高（村の借金）は増加傾向にあります。また新庁舎建設事業やロープウェイ対策事業など多額の費用を要する事業の予定があり、基金残高（村の貯金）の減少が予測されます。

また、高齢化の進展によって社会保障関係経費（扶助費）が増加傾向になっています。

◇税収の推移（人口と対比）



◇普通会計の歳出の推移



(2) 住民の想い

① アンケート調査からみる住民の想い

本計画を策定するにあたって、一般住民向けのアンケート調査と、小中学生を対象としたアンケート調査を実施しました。

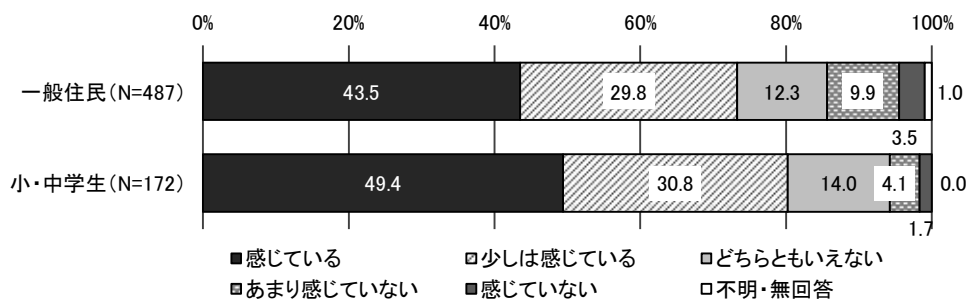
	住民アンケート	小中学生アンケート
対象者	村在住 18 歳以上の男女 1,000 人	村内小学生（5 年生、6 年生）76 人、 中学生 99 人
実施時期	令和 2 年 3 月 9 日（月） ～ 3 月 30 日（月）	令和 2 年 11 月 19 日（木） ～ 12 月 10 日（木）
有効回答	487 通（有効回答率 48.7%）	小学生 76 人、中学生 96 人 （有効回答率 97.0%）

住民アンケート結果では、約半数がずっと村に住み続けたいと考えており、豊かな自然や歴史資源があることに対するシビックプライドが見受けられます。

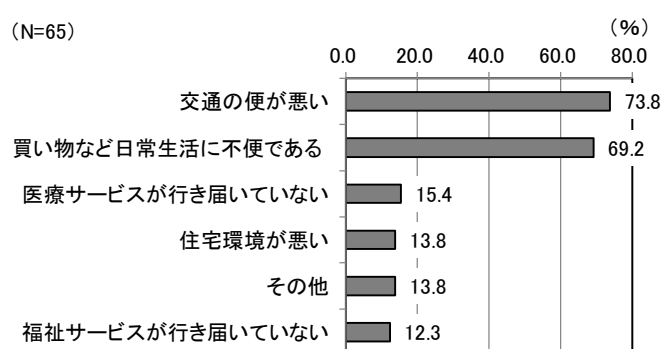
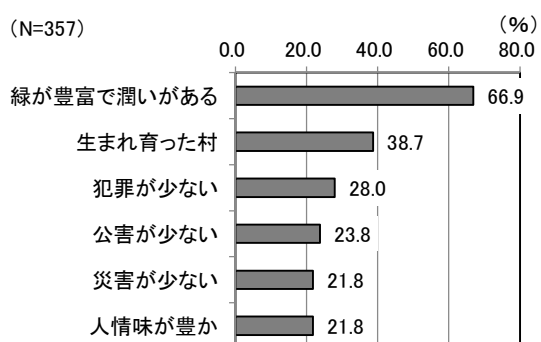
一方で、村外への交通の利便性（アクセス）や買い物をする場所（商業施設）が少ないといった日常生活を送る上で必要なものが不足していると感じており、2010（平成 22）年調査と比べても、住民が感じている点に変化がない状況がわかります。

小中学生アンケート結果では、村に対する愛着はかなり高く（愛着を「感じている」「少しは感じている」の合計）なっていますが、住み続けたいと考えている割合が約 2 割となっていることは、大きな課題となっています。

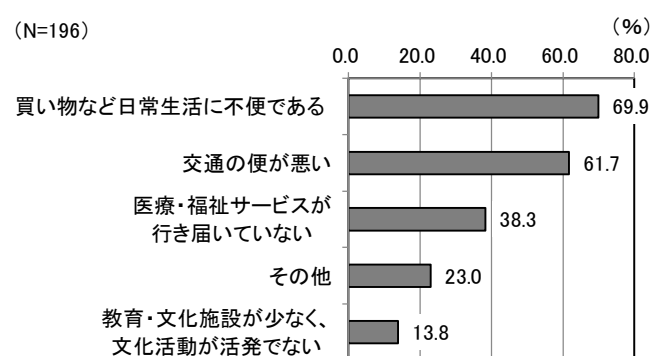
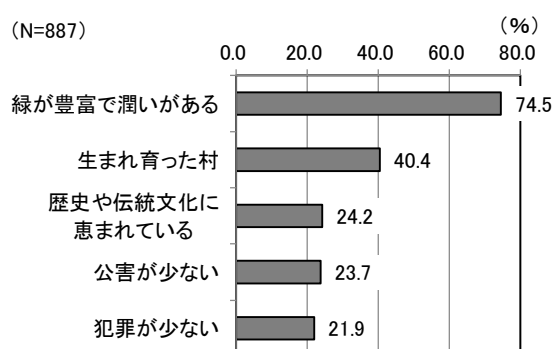
◇千早赤阪村に愛着や誇りを感じているか《一般住民／小・中学生》



◇愛着や誇りを感じている理由（左側）、感じていない理由（右側）【上位5位】《一般住民》



(参考) 平成 22 年度調査結果【上位5位】《一般住民》



②関係団体調査からみる住民の想い

本計画を策定するにあたり、村内で活動する団体に対してヒアリング調査を実施し、20 団体から回答がありました。

	関係団体ヒアリング
対象団体	村内で活動する団体 24 団体
実施時期	令和2年11月19日（木）～12月25日（金）
有効回答	20 団体（83.3%）

①子育て・健康・医療・福祉に関すること

- 若者にとって魅力ある村づくりをしていかない限り、人口減少による村消滅は逃れられない現実がある。
- 地域住民が積極的に健康づくり活動などに参加しやすい環境整備が必要。
- 関係機関、関係者が連携し、村の福祉や地域医療などの継続を図ることが求められる。
- 高齢化や人口減少に伴う福祉支援者の減少や事業継続の困難など、課題が浮き彫りになっている。地域拠点の確保や環境整備、人材育成の取り組みが必要。

②農林業・商工業・観光・コミュニティに関すること

- 有害鳥獣被害対策は、農業者自身の意識向上や地域ぐるみの対策が必要。
- 農業技術や林業技術を絶やさないよう、後継者を育成する環境づくりが必要。
- 都市圏近郊の観光地として、PRや企業・店舗の誘致、大学などとの協力・連携が必要。
- 観光や産業の方向性を示し、史跡・文化財など今ある財産を活用する方法を考える。
- 定住促進として、子育て世代に補助金の充実・強化。

③教育・文化・生涯学習・スポーツ・人権に関すること

- 文化、芸術活動を深度化し、村のイメージアップを図ることが必要。
- 埋もれている文化財調査や指定文化財登録などして文化的価値を高める。
- 文化振興の継続には、活動紹介や仲間づくりの促進や ICT 技術の活用などを模索する。
- 村民の誰もが参加できるイベントの開催、ニュースポーツの発掘が必要。
- 文化・体育施設の運用見直しや施設整備が必要。

④防災・防犯・道路・交通・環境保全に関すること

- 「ものづくり」や「制度づくり」も重要だが、コロナ禍など「村民の命を守る」ことが究極のむらづくり。
- 防犯に対する日常の意識向上や人材確保が必要。
- 消防団は慢性的な人員不足で、団員確保の支援が必要。また村内企業や学校などとの連携が必要。
- むらづくりの課題について提案・提言を掘り下げる土壌がなくては、醸成しない。

⑤協働・行政経営に関すること

- 相談・支援で見えてきた地域課題などを役場と連携しながら解決に向けた支援の構築を図りたい。
- 人口減少に歯止めがかからない今、村を続行していくことの難しさを村民に伝えることが大切。地域ごとの活動の合理化、自立などを促してはどうか。
- むらづくりは、行政が主体ではなく、住民の理解、住民と合同、住民間の議論を広く徹底的にやった結果を、むらづくりに向けるのが本筋ではないか。

③ワークショップからみる住民の想い

本計画を策定するにあたって、住民の意見を取り入れるためのワークショップの実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、書面で実施しました。

	関係団体ヒアリング
参加者	公募による参加者 6名
実施時期	令和3年1月20日（水）～25日（月）
有効回答	6名（100.0%）

①子育て・健康・医療・福祉に関すること

《良いところ》

- 隣近所の付き合いがよい。人の温かさ、優しさを感じる。人と人とのつながりが身近な気がする。村民の意識が高い、一体感がある。
- 自然の中で子育てができる。子どもの育児、教育にとってもいい環境。

《改善した方がいいと思うところ・今後何をすればよいか》

- 高齢者福祉の充実（移動手段の確保）が必要。
- 孤立する世帯、コミュニティ不足。
- 子育てがしやすい環境（経済的支援含む）を整備し、20・30代の若年層の定住を促進する。

②農林業・商工業・観光・コミュニティに関すること

《良いところ》

- 山林・田畑が多く、自然に恵まれ里山の原風景が残っている。棚田がある。
- 村でありながら大阪市内へも出やすい。大阪市内方面の都会の風景が見られる。

《改善した方がいいと思うところ・今後何をすればよいか》

- 農地や空き地の活用、企業誘致。農業やアウトドアでイノベーションを起こす。
- 道の駅や観光案内所等の整備、観光スポット作り、飲食店の増加、特産品の開発。
- ホームページやSNS、有名人の活用など、村の良さを毎日発信。

③教育・文化・生涯学習・スポーツ・人権に関すること

《良いところ》

- 太平記の里。楠木正成にかかわる史跡・歴史遺産があり、保全されている。
- 教育が少人数制で目が届きやすく、世代間で深い交流ができる。
- 古い文化がまだ息づいている。

《改善した方がいいと思うところ・今後何をすればよいか》

- 教育の充実（保幼小中を一か所に）。
- 史跡の整備美化・史跡公園へ。

④防災・防犯・道路・交通・環境保全に関すること

《良いところ》

- 治安が良い。

《改善した方がいいと思うところ・今後何をすればよいか》

- 道路の管理や整備。街灯の設置。
- 道路に歩道や街灯がないなど、危険な個所がある。子どもを自由に遊ばせることが不安。
- 公園、駐車場の管理。
- いくつになってもアクティブに動ける交通手段の充実。

⑤協働・行政経営に関すること

- 住民サービスの充実として、出張（移動）役場を開設する。
- 国の交付金や助成金をもっと活用する。
- 役場に行けば村の情報が良く分かると皆が思うくらい、様々な情報源であってほしい。
- 村民とつながっている行政だと感じさせてほしい。役場・議員・村民・民間団体が協力し合い、一つになって取り組むビジョンを計画してほしい。
- 各課の方向性を決めて発信し、協力者を求めてほしい。
- 行政が主導せずに民間が主導し、成功事例を貯めていく。

(3) 本村のむらづくりの取組み

①子育て・健康・医療・福祉に関すること

【全国的な傾向】

- ・総人口が減少傾向となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 35 年には 1 億人を下回ることが予測されています。
- ・出生数は減少し続け、合計特殊出生率も依然として 1.50 を下回っており、団塊の世代が令和 7 年には後期高齢者（75 歳以上）に達するなど、少子高齢化が進展しています。
- ・介護・医療ニーズ（質・量）の変化や労働人口の減少を見据え、質の高い介護・医療を効率的に提供するため、地域における介護・医療の役割分担や連携などが進められています。
- ・国民全体が人生の最後まで元気で健康で楽しく毎日が送れることを目標とし、健康寿命を延ばす取組みが推進されています。

【本村の取組み】

- ・妊娠・出産・子育て期にわたり切れ目のない支援体制があり、妊産婦健診や乳幼児健診の充実、地域子育て支援拠点「ひまわり」の設置や産後ケア事業等の充実に取り組んでいます。
- ・幼児教育・保育料の無償化や中学校卒業までを対象とする「子ども医療費助成制度」など子育てに関する経済的な負担の軽減を図っています。
- ・各種がん検診や、おたふくかぜ・B型肝炎などの任意予防接種を実施し、疾病の発症及び重症化の予防と健康の保持増進を図っています。
- ・高齢者や障がい者が生きがいを感じながら生活ができるよう、介護予防教室、いきいきサロンでの活動や地域包括支援センターによる支援等を行っています。
- ・各福祉分野に関して相談窓口の充実を図り、支援につなげられる体制づくりを行っています。

【本村の課題】

- ・近年の年間出生数が 15 人前後と減少しています。
- ・進学や就職をきっかけに若年層がより利便性の高い地域に転出する傾向にあります。
- ・切れ目のない子育て支援を行っているが、出生数や移住者の増加につながっていません。
- ・きめ細やかな健康増進事業に取り組んでいるが、住民の自発的な意識向上を図っていく必要があります。

【推進する分野】

- | | |
|----------------|-------------|
| 1 子育て支援の推進 | 5 地域福祉の推進 |
| 2 健康増進・疾病予防の推進 | 6 高齢者福祉の推進 |
| 3 食育の推進 | 7 障がい者福祉の推進 |
| 4 地域医療体制の充実 | |

②農林業・商工業・観光・コミュニティに関すること

【全国的な傾向】

- ・農林業従事者が減少しており、担い手不足、放棄地・遊休地対策が必要となっています。
- ・非正規社員が増加傾向にあります。また新型コロナウイルス感染症の拡大が、事業の廃止や失業者の増加など社会経済や雇用情勢に影響を与えています。
- ・テレワークの普及、国や地方自治体の支援施策等によって地方移転や移住、サテライトオフィス創設への関心が高まっています。
- ・訪日外国人旅行者数が増加し、インバウンドによる経済効果が期待され、「稼げる観光地づくり」として消費行動を促す仕組みづくりや特産品開発などが重要になっています。
- ・交流人口とも定住人口とも異なる、「外から地域に関わる人＝関係人口」という考え方が示され、地方の担い手として確保していくことが期待されています。
- ・地域社会における人と人とのつながりや支え合い・助け合いの意識の希薄化や個人主義・価値観の多様化など、地域コミュニティの機能低下が問題視されています。

【本村の取組み】

- ・新規就農者の支援やブランドいちご「ちはや姫」の産地化に取り組んでいます。
- ・災害の未然防止や健全な森林の育成、木材の流通を図るため、補助等を行っています。
- ・村の観光資源であった金剛山ロープウェイ、香楠荘の村営観光事業の廃止が決定しました。
- ・固定資産税の減免による企業誘致や設備投資の促進に取り組むとともに創業支援として補助制度や利子補給制度を実施し、商工会と連携した地域産業の活性化に取り組みました。
- ・地域おこし協力隊の導入、空き家情報バンクや移住・定住促進補助事業を展開し、移住・定住施策に取り組んでいます。

【本村の課題】

- ・いちごの産地化に取り組んだが、遊休農地の解消や農業者の所得向上、村の税収増にもつながる取組みが必要。また、新たな特産品の開発、商品化が求められています。
- ・様々な企業誘致施策を実施してきたが、新たな働く場や雇用の創出に結びついていません。
- ・本村のシンボルでもある金剛山や楠木正成の史跡など観光資源はあるが、産業の活性化や税収増などにつながっていません。
- ・地域団体等の自発的な取り組みは行われているが、村との協働、地域コミュニティや生活サービスの維持等につながっていません。

【推進する分野】

- | | |
|---------------|---------------------|
| 8 農業の振興 | 13 地域ブランド化・特産品開発の推進 |
| 9 林業の振興 | 14 関係人口の確保 |
| 10 商工業の振興 | 15 定住の促進 |
| 11 新しい雇用の場の創設 | 16 地域活動の活性化 |
| 12 観光の振興 | |

③教育・文化・生涯学習・スポーツ・人権に関すること

【全国的な傾向】

- ・子どもたちの「生きる力」を育むために学校、家庭、地域といった社会全体が力を合わせて取り組むことや郷土愛の醸成のために居住地域のことを学ぶ機会の重要性が高まっています。
- ・学校教育においては、グローバル・キャリア教育などが求められている。また、コロナ禍もあり教育現場の ICT 化として「GIGA スクール構想」が推進されています。
- ・伝統文化や歴史遺産の保全をするための担い手が不足しており、地域に根差した文化の継承をするための体制や環境の構築が必要となっています。
- ・「人生 100 年時代」を豊かに生きていくためには、「人づくり革命」、「生産性革命」の一環として、若年期の教育、生涯にわたる学習や能力向上が必要とされています。
- ・東京オリンピック・パラリンピック効果で、全国的にスポーツに対する関心が高まっています。
- ・21 世紀は「人権の世紀」と呼ばれ、国際的にすべての人の人権が保障され、真に平等な社会を築くことが求められています。

【本村の取組み】

- ・学校園の耐震化や空調の設置など、快適な学校生活が送れるよう教育環境の整備を図りました。
- ・村立幼稚園を廃止し、公民連携幼保連携型認定こども園が開園されました。
- ・小中学校教育では、GIGA スクール構想の下、児童・生徒 1 人に 1 台 PC を配備し、ICT 教育を充実させています。
- ・中学生の海外派遣や ALT（外国語指導助手）を配置し、コミュニケーション能力の向上や異文化理解の促進など英語教育が充実しています。
- ・スポーツ施設や図書室など南河内地域で広域的な利用を促進するとともに、村民大学や生涯学習講座を開講し、地域の歴史や文化の学びを深めました。

【本村の課題】

- ・村内には小学校 2 校、中学校 1 校あるが、児童・生徒が減少しており、将来的には小学校 2 校の統合の検討をはじめめる必要があります。
- ・楠木正成など数多くの史跡が点在しているが、地域や団体と連携した整備や保存が進んでおらず、文化の維持・伝承が困難となりつつあります。
- ・くすのきホールやスポーツ施設など公共施設の利用が少なく、施設維持管理が大きな負担となりつつあります。
- ・年齢層や開講内容に偏らない、新たな形の生涯学習事業を模索する必要があります。

【推進する分野】

17 学校教育の推進	20 生涯学習の充実
18 地域教育力の向上	21 スポーツの振興
19 文化の振興・歴史遺産の保護	22 人権啓発と女性活躍の推進

④防災・防犯・道路・交通・環境保全に関すること

【全国的な傾向】

- ・地震や台風、集中豪雨など大規模な自然災害の発生により、防災・減災意識が高まっています。人命や社会経済を守り、迅速に回復する強さとしなやかさを備えた国土強靱化のシステムづくりが進められています。
- ・感染症の流行や交通事故など予期しない危険への意識が高まっています。
- ・少子高齢化や利便性を求めた移住などによって、適切に管理されていない空き家が増加傾向にあり、地域住民の生活環境に影響を及ぼしています。
- ・公共施設やインフラなどの老朽化が進んでおり、全体的な点検や更新が必要となっています。
- ・世界各地で異常気象が発生している中、「脱炭素社会への移行」、「循環経済への移行」、「分散型社会への移行」という「3つの移行」が進められています。

【本村の取り組み】

- ・防災拠点施設としての新庁舎の建設を進めています。
- ・自主防災組織の育成、地域住民が災害時に適切な行動を取れるよう啓発や訓練を支援しています。また防犯灯 LED 化補助や防犯カメラの設置など地域における防犯力の向上に努めています。
- ・住宅耐震補助制度の拡充や移住・定住施策と連携した空き家の利活用を促進しています。
- ・道路・橋梁や下水道施設の適正な維持管理や長寿命化を推進しています。
- ・環境条例の制定など村、住民、事業者が村の豊かな環境の保全に参画する意識醸成に努めています。

【本村の課題】

- ・少子高齢化の進展により、消防団や地域防災活動の担い手不足や避難支援者の増加が懸念されています。
- ・集落間は狭い道路が多く、住民の利便性の向上やまちづくりを促進する新たな道路整備が進んでいません。
- ・人口減少や節水意識から上下水道の使用が減少している中、今後、下水道施設の老朽化に伴う更新などの維持管理費用が増大することが予想されます。
- ・高齢者や障がい者などの移動手段の確保のため、今後民間の交通事業者との連携など持続可能な公共交通システムの実現が望まれています。

【推進する分野】

23 防災対策の推進	27 公共交通の充実
24 防犯対策の強化	28 自然環境の保全・活用
25 住環境の維持	29 ごみ減量化・再資源化の推進
26 道路の維持と充実	30 下水道の整備

⑤協働・行政経営に関すること

【全国的な傾向】

- ・災害時のボランティア活動など、社会貢献への意識が高まりつつあり、行政・住民・事業者などの協働による取り組みが地域課題の解決につながることが期待されています。
- ・人口減少・少子高齢化による税収の減少や社会保障関係経費の増大、公共施設の老朽化対策など地方財政の悪化が懸念されている。持続可能な行政サービスの提供のため、行財政改革や自治体間の連携などを進め、効率的・効果的な行財政運営が求められています。
- ・情報通信技術（ICT）、IoT や AI(人口知能)などの発達や普及により、生活、経済活動、サービスなど社会の仕組みが大きく変化しています。今後、デジタル庁が創設され、デジタル社会の形成に向けた取り組みが注視されています。
- ・2015（平成 27）年に国連で採択された、持続的な発展を目指す国際目標である持続可能な開発目標（SDGs）について、経済・社会・環境に関わる諸問題の解決を総合的に取り組むことで、SDGs の達成実現に向けた取り組みが国際的に求められています。
- ・ワークライフバランスの重視など、「働き方」や「暮らし方」に対する意識や価値観の変化・多様化が求められています（ニューノーマル）。

【本村の取り組み】

- ・持続可能な行財政運営を行うため、組織・業務の見直しや外部委託による経費節減、人材育成などに取り組みや過疎対策事業債を活用した施設の整備等を行っています。
- ・広報紙のカラー化やホームページのリニューアルなど、住民に見やすい・わかりやすい情報発信に努めています。
- ・新たな行政課題の解決や住民の利便性の向上を図るため、幅広い分野で南河内市町をはじめとする自治体間の連携や民間活力の活用を進めています。

【本村の課題】

- ・行政だけではなく、地域住民の参加・協力による協働した地域人材の育成が必要です。
- ・より住民にわかりやすく、積極的な情報発信が必要。また SNS など従来の手法以外の導入の検討が必要です。
- ・情報通信技術（ICT）の導入や行政手続きのオンライン化など、住民の利便性の向上や業務の効率化、生活様式の変化に対応した自治体 DX の推進を検討していくことが必要。
- ・税収をはじめとする自主財源の減少している中、公共施設のあり方の検討や事業の目的や効果を示し、徹底した評価と進捗管理が継続できる制度の構築など、持続可能な行財政運営が必要です。

【推進する分野】

- | | |
|---------------|----------------------|
| 31 協働によるむらづくり | 34 事務事業評価制度の構築 |
| 32 健全な行財政運営 | 35 自治体 DX の推進 |
| 33 広報・広聴の充実 | 36 新しい日常（ニューノーマル）の推進 |

第2章

基本構想・方針

1. むらの将来像
2. むらづくりの基本目標
3. 将来人口フレーム
4. 総合戦略の考え方
5. 都市構造
6. 施策体系

1. むらの将来像

むらの将来像
(確定後反映)

むらの将来像の説明
(将来像が確定後反映)

2. むらづくりの基本目標

3. 将来人口フレーム

4. 総合戦略の考え方

5. 都市構造

6. 施策体系

体系図を2ページで展開
(確定後反映)

第3章

基本計画

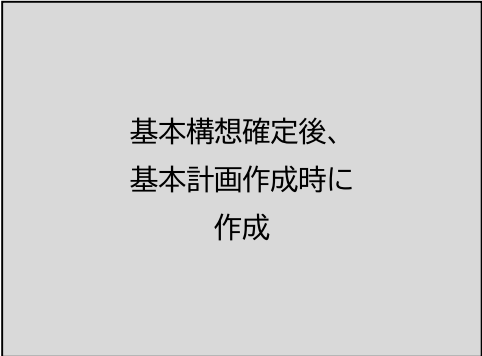
- 1.
- 2.
- 3.
- 4.
- 5.

基本構想確定後、
基本計画作成時に
作成

第4章

計画の推進と進行管理

1. 計画の推進体制
2. 総合戦略の重要業績評価指標
3. 計画の評価



基本構想確定後、
基本計画作成時に
作成

資料編

1. 第5次総合計画策定経過
2. 本村の現状・分析
3. 住民アンケート調査結果
4. 小中学生アンケート調査結果
5. 団体ヒアリング調査結果
6. 第4次千早赤阪村総合計画の評価結果
7. 用語集